

## 令和5年度 一般会計決算見込（速報版）

- ・ 歳入は、市税収入が固定資産税・都市計画税や個人市民税の増などにより増となり、2年連続で過去最高を更新したほか、不用地等売却代などが増となっている。
- ・ 歳出は、定年引上げに伴う退職手当の減などにより人件費が減となる一方、障がい者自立支援給付費等の扶助費や、投資的経費などが増となっている。
- ・ 実質収支については164億円の剰余となり、市債残高についても縮減を図ることができた。

<b>【歳入】</b>	<b>1兆 9,805億円</b>	<b>( + 1.9%、 + 366億円 )</b>
市税収入	8,044億円	( + 2.3%、 + 184億円 )
地方交付税・臨時財政対策債	542億円	( △ 13.4%、 △ 84億円 )
国・府支出金	6,581億円	( △ 0.2%、 △ 12億円 )
不用地等売却代	327億円	( + 94.5%、 + 159億円 )
市債収入	1,036億円	( + 17.5%、 + 154億円 )

<b>【歳出】</b>	<b>1兆 9,573億円</b>	<b>( + 2.3%、 + 445億円 )</b>
人件費	2,796億円	( △ 2.8%、 △ 80億円 )
扶助費	6,446億円	( + 5.4%、 + 333億円 )
うち生活保護費	2,656億円	( + 2.6%、 + 66億円 )
障がい者自立支援給付費	1,457億円	( + 15.3%、 + 194億円 )
公債費	2,404億円	( + 3.3%、 + 76億円 )
行政施策経費	3,313億円	( △ 1.4%、 △ 47億円 )
投資的経費	2,315億円	( + 7.4%、 + 160億円 )

<b>【再掲】新型コロナウイルス感染症対策関連経費</b>		
・物価高騰対応経費	<b>930億円</b>	<b>( △ 28.7%、 △ 375億円 )</b>
うち感染防止の取組 (新型コロナウイルスワクチン接種事業など)	132億円	( △ 77.0%、 △ 441億円 )
生活に困っている方への支援 (物価高騰対応重点支援給付金など)	641億円	( + 8.6%、 + 51億円 )

**【実質収支】** **+164億円** **35年連続の黒字**

<b>【市債残高】</b>	
一般会計	2兆1,059億円 (△ 5.7%、△1,272億円) 10年連続のマイナス
除く臨時財政対策債	1兆3,762億円 (△ 2.9%、△ 410億円) 19年連続のマイナス
全会計	2兆8,557億円 (△ 3.9%、△1,164億円) 19年連続のマイナス

**【財政調整基金残高】** **2,688億円** **( + 9.6%、 + 236億円 )**

- ・ なお、実質収支は+164億円（黒字）となったものの、財政収支概算（粗い試算）[令和6（2024）年2月版]では、試算期間を通じて収支不足が生じる見込みであることから、たゆみなく市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築していく必要があると認識している。

(注1) 計数は全て四捨五入を行っている。

(注2) ( ) 書きの増減は対前年度決算比較であり、増減率は千円単位の金額により算出している。

## 【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費

(注：端数調整の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある)

	歳出	国庫 支出金	うち地方創生 臨時交付金	府 支出金	その他	一般財源
<b>①感染防止の取組</b>	<b>132億円</b>	<b>89億円</b>		<b>29億円</b>	<b>1億円</b>	<b>13億円</b>
新型コロナウイルスワクチン接種事業	51億円	51億円				
PCR検査体制の継続	21億円	10億円				11億円
学校・社会福祉施設における感染拡大防止等の取組	18億円	2億円		15億円		1億円
新型コロナウイルス感染症患者入院医療費公費負担	13億円	10億円				3億円
新型コロナ受診相談センターの運営	13億円			13億円		
保健所等における健康観察体制の強化など	6億円	2億円		1億円	1億円	2億円
小中学校におけるスクールサポートスタッフ等の配置	4億円	1億円				3億円
スポーツ施設における空調設備改修	1億円					1億円
新型コロナウイルス感染症軽症者等自宅療養者への配食サービス事業	1億円			1億円		
その他 (学校教育ICT活用事業、救急活動用資器材の購入 など)	5億円	12億円				△ 8億円 ※
<b>②生活に困っている方への支援</b>	<b>641億円</b>	<b>625億円</b>	<b>576億円</b>	<b>2億円</b>		<b>13億円</b>
物価高騰対応重点支援給付金	349億円	349億円	349億円			
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	166億円	162億円	162億円			5億円
上下水道料金の減額による市民生活への支援	74億円	65億円	65億円			9億円
子育て世帯生活支援特別給付金	48億円	48億円				
生活困窮者自立支援事業の体制強化	2億円			1億円		1億円
生活保護相談窓口の体制強化	1億円			1億円		
その他	1億円	1億円				△ 1億円 ※
<b>③社会経済活動の回復に向けた取組</b>	<b>152億円</b>	<b>60億円</b>	<b>60億円</b>			<b>92億円</b>
プレミアム付商品券事業	124億円	35億円	35億円			89億円
社会福祉施設・医療機関等に対する支援金	25億円	25億円	25億円			
大阪文化芸術創出事業	1億円					1億円
その他	2億円					1億円
<b>④その他</b>	<b>6億円</b>					<b>6億円</b>
市民利用施設等における減収に対する補填	4億円					4億円
市民利用施設(指定管理者制度導入施設)における電気代等物価高騰影響に対する支援など	2億円					2億円
<b>合計</b>	<b>930億円</b>	<b>774億円</b>	<b>636億円</b>	<b>31億円</b>	<b>1億円</b>	<b>125億円</b>

※ 国が国庫支出金を概算払いしたことにより、一時的に受入超過が発生(令和6年度に国に返還予定)

## 令和5年度 市税決算見込

- ◆ 令和5年度決算見込は3年連続の増  
(令和4年度決算7,859億円を上回り、2年連続で過去最高を更新)

(単位：億円・%)

区 分	R5 決算見込	R4 決算	差引増減	伸び率	主な増減
市 税 総 計	8,044	7,859	184	2.3	
市 民 税	3,513	3,489	24	0.7	
個人市民税	2,360	2,334	25	1.1	・納税義務者数の増 など
法人市民税	1,153	1,155	△ 2	△ 0.1	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	3,904	3,761	143	3.8	・土地の負担調整措置による増 ・家屋の新増築による増 など
そ の 他 の 税	626	609	17	2.8	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある  
※「伸び率」は千円単位の金額により算出

- ◆ 収納率

区 分	R5 決算見込	R4 決算
市 税 総 計	98.7%	98.7%
うち現年課税分	99.5%	99.5%

(参 考)

## 一 般 会 計 収 支 状 況 の 推 移

(単位:百万円、%)

年度	歳入額 A	歳出額 B	形式収支 過△不足額 A-B	実質収支 過△不足額	市 税		一般会計 市債残高	左のうち 除く臨時財政対策債	全会計 市債残高
					金 額	構 成 比			
平成6	1,808,691	1,795,847	12,844	430	704,115	38.9	1,062,147	—	3,148,949
7	1,900,037	1,891,058	8,979	725	735,307	38.7	1,288,414	—	3,489,204
8	1,874,320	1,860,952	13,368	917	777,637	41.5	1,499,222	—	3,805,307
9	1,853,741	1,845,330	8,411	790	775,187	41.8	1,713,113	—	4,104,080
10	1,874,215	1,860,147	14,068	522	738,656	39.4	1,939,688	—	4,513,296
11	1,919,373	1,915,096	4,277	362	712,955	37.1	2,140,991	—	4,758,849
12	1,878,689	1,869,980	8,709	376	686,522	36.5	2,311,987	—	4,980,654
13	1,888,297	1,883,998	4,299	310	665,501	35.2	2,485,285	2,469,619	5,180,444
14	1,811,064	1,808,463	2,601	246	635,039	35.1	2,664,982	2,612,584	5,347,628
15	1,757,022	1,754,417	2,605	192	613,049	34.9	2,778,276	2,664,740	5,476,189
16	1,748,534	1,746,685	1,849	229	618,500	35.4	2,886,261	2,728,639	5,519,601
17	1,698,636	1,697,039	1,597	254	628,573	37.0	2,912,372	2,721,746	5,502,250
18	1,604,472	1,601,729	2,743	366	652,624	40.7	2,831,784	2,613,901	5,425,317
19	1,596,439	1,592,626	3,813	434	678,485	42.5	2,817,036	2,575,762	5,305,796
20	1,581,453	1,579,336	2,117	449	670,787	42.4	2,808,742	2,545,816	5,212,169
21	1,698,247	1,696,449	1,798	389	623,613	36.7	2,805,221	2,507,545	5,134,391
22	1,679,014	1,677,671	1,343	408	626,018	37.3	2,813,522	2,428,786	5,062,436
23	1,692,888	1,691,678	1,210	453	636,066	37.6	2,827,796	2,361,050	4,999,253
24	1,735,058	1,733,794	1,264	411	627,006	36.1	2,829,955	2,278,549	4,915,332
25	1,711,583	1,686,495	25,088	24,223	641,870	37.5	2,831,245	2,203,135	4,825,790
26	1,709,192	1,702,112	7,080	434	659,256	38.6	2,811,485	2,134,663	4,668,602
27	1,692,524	1,691,082	1,442	401	660,088	39.0	2,690,891	1,968,510	4,456,659
28	1,583,311	1,581,889	1,422	400	659,473	41.7	2,941,117	2,185,525	4,276,841
29	1,751,687	1,750,324	1,362	420	675,404	38.6	3,328,407	2,518,892	4,138,041
30	1,720,676	1,718,605	2,072	429	737,441	42.9	2,783,034	1,933,621	3,559,472
令和元	1,770,651	1,763,457	7,194	2,672	776,114	43.8	2,623,668	1,751,469	3,363,165
2	2,048,692	2,020,792	27,900	13,041	744,663	36.3	2,452,834	1,580,895	3,183,130
3	2,009,154	1,968,220	40,934	30,796	750,030	37.3	2,358,752	1,492,572	3,087,145
4	1,943,924	1,912,828	31,096	25,773	785,946	40.4	2,233,132	1,417,203	2,972,118
5	1,980,488	1,957,306	23,183	16,433	804,353	40.6	2,105,911	1,376,181	2,855,693

※27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行  
 ※29年度の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参 考)

令和5年度 大阪市政令等特別会計決算見込

会 計 名	歳 入	歳 出	差引剰余額 (△差引歳入不足額)
	億円	億円	億円
食肉市場事業会計	86	86	(-) 1
駐車場事業会計	30	26	(4) 4
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	6	1	(5) 5
国民健康保険事業会計	3,015	3,015	(-) 1
心身障害者扶養共済事業会計	5	5	(-) 1
介護保険事業会計	3,148	3,146	(2) 2
後期高齢者医療事業会計	400	371	(29) 29
公債費会計	6,071	6,071	(-) 1

※ 差引剰余額欄上段( )書きは、実質収支額で内数。

※ 計数は全て四捨五入を行っている。

(参 考)

#### ○一般会計とは

市税を主な収入源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です。  
例えば、高齢者や障がい者などの福祉施策、市営住宅などの住宅施策、小学校・中学校などの教育施策などが一般会計で計上されます。  
大阪市では、このほかに8つの政令等特別会計、3つの準公営企業会計及び2つの公営企業会計があります。

#### ○地方交付税とは

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

#### ○臨時財政対策債とは

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。  
借り入れたお金は、市の債務として返済していくこととなりますが、その返済費用は後年度の地方交付税額の算定に反映されることになっています。

#### ○財政調整基金とは

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、地方公共団体の「貯金」のようなものです。

#### ○実質収支とは

当該年度に属する収入と支出との実質的な差額（黒字、赤字）をみるもので、形式収支（＝当年度の歳入決算額－当年度の歳出決算額）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額のことです。